

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 関忠司

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原吉広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,173	48,225	48,268	49,994	49,864
経常利益 (百万円)	4,355	3,624	3,143	3,420	3,048
当期純利益 (百万円)	2,487	2,238	1,780	1,890	1,683
純資産額 (百万円)	48,116	50,577	50,908	49,838	49,696
総資産額 (百万円)	61,204	64,307	63,554	61,968	61,474
1株当たり純資産額 (円)	1,705.34	1,793.30	1,507.56	1,525.55	1,539.97
1株当たり当期純利益 (円)	86.57	78.21	52.71	56.55	51.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	78.6	80.1	80.4	80.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	3.5	3.8	3.4
株価収益率 (倍)	18.3	23.3	24.7	19.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,964	4,042	2,671	4,145	3,051
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,794	2,170	6,546	3,693	2,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,120	996	1,133	2,455	1,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,147	18,023	13,014	11,009	10,089
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,001 (1,011)	1,011 (1,091)	1,025 (1,071)	1,027 (1,053)	1,052 (1,038)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,535	47,547	47,619	49,382	49,249
経常利益 (百万円)	3,957	3,195	2,670	2,981	2,799
当期純利益 (百万円)	2,270	2,032	1,519	1,675	1,568
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	29,159	29,159	34,991	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	46,091	48,350	48,423	47,139	46,882
総資産額 (百万円)	56,687	59,638	58,791	57,212	56,906
1株当たり純資産額 (円)	1,633.63	1,714.39	1,433.99	1,442.89	1,452.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (11.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	28.00 (12.50)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.03	71.03	44.98	50.12	48.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.3	81.1	82.4	82.4	82.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	3.1	3.5	3.3
株価収益率 (倍)	20.0	25.7	28.9	22.3	23.5
配当性向 (%)	31.6	35.2	55.6	55.9	58.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	813 (765)	820 (847)	836 (840)	845 (819)	863 (813)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第45期及び第46期は特別配当10円、第48期は特別配当3円を各々含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期から第47期までは潜在株式がないため、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第46期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、デザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年11月	生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。

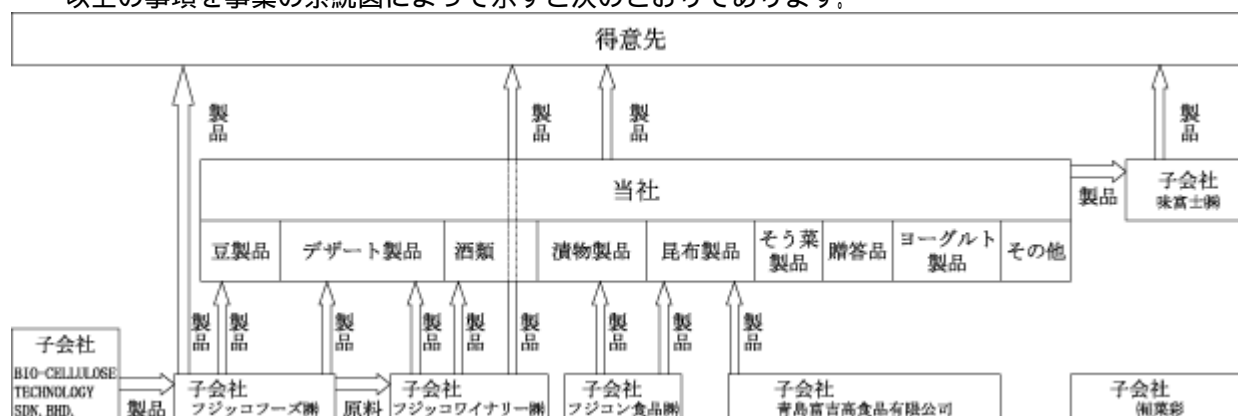
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、漬物製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩吹昆布)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社 青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・納豆・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。
当社が製造・販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、アジアンセラピー等のフルーツプリン・フルーツセラピー等のナタデココデザート・カスピ海ヨーグルトプレーン(量販店用)であります。
当社が製造・販売するほか、ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 漬物製品..... 主要な製品は、つけもの百選であります。
連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・ワイン・ヨーグルト製品であります。
当社が製造・販売するほか、贈答品及びヨーグルト製品は連結子会社味富士株式会社が販売し、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|----------------------|
| フジコン食品株式会社 | 昆布製品及び漬物製品の製造 |
| フジッコワイナリー株式会社 | ワインの製造・販売及びデザート製品の製造 |
| 味富士株式会社 | 贈答品及びヨーグルト製品の販売 |
| フジッコフーズ株式会社 | 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造 |

非連結子会社

- | | |
|------------------------------------|---------------------------|
| 有限会社菜彩 | 飲食業 |
| 青島富吉高食品有限公司 | 各種農水産食品の加工と製造・販売 |
| BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN. BHD. | バクテリアセルロースの培養・応用技術の開発及び製造 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入 役員の兼任 1人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品 の製造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 3人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95	豆製品の製造、 デザート原料 及び製品の製 造	100.00	製品及び原料の購入、資金の 貸付、債務保証、保証予約、役 員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	286 (112)
製造部門	633 (906)
管理部門	133 (20)
合計	1,052 (1,038)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
863 (813)	38.2	12.3	5,391

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響により実体経済が著しく悪化し、輸出関連企業を中心に業績が急速に落ち込み、雇用不安や賃金等の減少による将来の生活への不安によって消費不振を招くなど、不況感が一気に広がりました。

食品業界におきましては、昨年度から続いた原油・原材料価格の高騰による食品メーカーの商品値上げラッシュから一転、金融危機後は原油・原材料価格の下落と消費者の節約志向の高まりを受け、商品の値下げ圧力が強まる状況となりました。また、家庭での調理機会を増やす内食回帰を追い風に量販店では食料品の売上については好調を維持してきたものの、不況感の広がりが食品においても鮮明となり、商品単価の下落や買上点数の減少を招く厳しい状況となりました。

これらの環境の下、当グループでは未来に向かってさらなる成長を実現するため、企業理念を見直して新たな経営基本原理として再構築し、「すこやかフジッコ」を合言葉とする「フジッコの心」を制定いたしました。さらに、業務の効率化を推進するため新しい基幹システムを導入し、経営基盤の強化にも取り組んでまいりました。

コア事業におきましては、健康ニーズに応えた新商品の開発や既存商品の改善・改良を行い、プロモーション活動を積極的に展開いたしました。

食育活動におきましては、豆や昆布を素材に使用した料理教室の開催や小・中学生を対象とした食育授業等を開催し、健康的なメニューの提案や食事バランスの改善及び伝統的な食文化を継承する活動に取り組みました。

研究開発活動におきましては、大豆及び黒大豆、昆布、野菜類に関する機能性や利用方法の研究をはじめ、カスピ海ヨーグルトの乳酸菌であるクレモリスFC株の健康効果などについての研究展開を行いました。

これらの活動を通じ、売上・利益の拡大を目指してまいりましたが、市場環境が厳しく、また、基幹システムの入れ替えに伴う一時的な人件費の増加及びエネルギー費用の増加等により売上原価の上昇を招きました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は498億64百万円（前期比0.3%減）、連結営業利益は27億88百万円（前期比10.9%減）、連結経常利益は30億48百万円（前期比10.9%減）、連結当期純利益は16億83百万円（前期比10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円減少し、当連結会計年度末には100億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、30億51百万円（前連結会計年度は資金の増加41億45百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を30億円、減価償却費を23億53百万円計上したものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、22億6百万円（前連結会計年度は資金の減少36億93百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形・無形固定資産を取得したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17億64百万円（前連結会計年度は資金の減少24億55百万円）となりました。これは、配当金の増額や自己株式の取得及び長期借入金の返済等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	16,697	99.9
豆製品	14,790	99.8
そう菜製品	9,044	102.0
デザート製品	4,883	84.2
漬物製品	614	87.1
その他製品	5,670	102.0
合計	51,701	98.6

- (注) 1 金額は標準卸売価格によります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品原藻昆布	76	41.0
その他商品	23	311.3
合計	99	51.5

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類		金額(百万円)	前年同期比(%)
製品	昆布製品	15,990	104.7
	豆製品	13,782	97.9
	そう菜製品	8,821	103.1
	デザート製品	4,510	82.7
	漬物製品	592	86.8
	その他製品	6,026	104.4
	小計	49,724	99.8
商品	商品原藻昆布	100	59.7
	その他商品	38	311.3
	小計	139	77.0
合計		49,864	99.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	8,456	16.9	8,049	16.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、「健康創造企業」の実現に向け、予防栄養学の観点に立ち、健康に役立つ商品とサービスを通じて社会に貢献する企業を目指してまいります。

また、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果し、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大量買付行為に関する対応策として、平成20年第48回定時株主総会において、買収防衛策の導入及び改廃を株主総会の決議事項とする旨の定款変更（廃止は当社取締役会の決議だけでも可能）、並びに、原プランの基本的な理念や考え方は維持したまま、原プランを改訂した新たな買収防衛策（事前警告型ライツ・プラン、以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である豆、昆布は農水産物であります。産地は主に、北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

平成21年3月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を44億77百万円計上しており、連結総資産の7.3%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。当連結会計年度のように保有有価証券の著しい価格変動等が、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、日本の伝統食の科学的な検討を行うことによって、お客様に新しい美味しさと健康価値の提供を行うことを目的として研究開発活動を進めてまいりました。

我が国では、急激な高齢化や生活習慣の変化に伴い、疾病構造が大きく変化しています。こうした変化に対応するために、栄養・食生活の改善が重要な課題であるとされていますが、「健康日本21」で目標として掲げられている豆類や緑黄色野菜の摂取量などは、中間評価の段階ですでに目標達成が困難な状況にあることが報告されています。また、一方では、昨年度から「特定健康診査・特定保健指導」が開始され、運動や食事を中心とした生活習慣改善支援が行われるようになりました。

当グループでは、このような環境の中で、日本の伝統食の科学的な検討を基礎にその短所を補うことによって、お客様の栄養・食生活をサポートすることができる「新日本型食生活」を提案しております。大豆及び黒大豆、昆布、野菜類に関する機能性や利用方法の研究をはじめ、カスピ海ヨーグルトの乳酸菌クレモリスFC株の健康効果などについての研究展開を行うとともに、「新日本型食生活」を具現化する商品群の開発を行う予定です。

(1) 研究開発分野

黒大豆種皮抽出物の機能研究と素材開発

- ・黒大豆種皮抽出物の機能性成分としてプロアントシアニジンが含まれることを明らかにし、その分析法、精製法を確立しました。プロアントシアニジンは、アントシアニンとともに強い抗酸化性を有する成分です。
- ・黒大豆種皮抽出物の素材「クロノケア」に関するヒトおよび動物試験を行い、肥満や糖代謝の改善作用がさらに明らかになりつつあります。

大豆新品種の育種

- ・イソフラボンや中性脂肪低下作用を有するタンパク質を高濃度に含む新品種の育成を行っております。突然変異育種による系統は、平成22年3月期中に品種登録申請を行う予定であります。

カスピ海ヨーグルトの機能性研究

- ・カスピ海ヨーグルトの脂質代謝改善作用について明らかにし、平成20年4月に学会発表を行いました。
- ・免疫系に対する作用の研究から、カスピ海ヨーグルトはアトピー性皮膚炎だけでなく、炎症性大腸炎などに対して有効である可能性が示唆されました。

大豆イソフラボンの機能性研究

- ・大豆イソフラボンのヒト腸内細菌による代謝に関する研究を行い、平成20年11月に国際シンポジウムにおいて発表しました。

(2) 技術開発分野

カスピ海ヨーグルトのEPS（菌体外多糖）リッチ製法の開発

- ・カスピ海ヨーグルトの粘り成分であるEPSを増加させる発酵方法を開発しました。これによりカスピ海ヨーグルトの最大の特徴である粘りが強化され、品質がより安定しました。また、EPSは生理作用を持つ機能性成分としても期待されています。

付加価値商品の開発

- ・機能性成分であるコラーゲンを配合した鍋つゆの「美人鍋」の開発を行い、好評を得ました。また、ヒアルロン酸を配合したデザート類の開発を行いました。
- ・“最高級”をコンセプトとした「匠シリーズ」では、黒豆に引き続き昆布佃煮、紫花豆の開発を行いました。
- ・今後注目される高齢者・介護食品の分野では、漬物に続き煮豆類の開発を行っています。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は5億31百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成に際しては、経営者による当グループを取り巻く環境の把握・分析及び将来予測に基づく当グループにとって最適な企業会計の選択と具体的な数値の確定に際しての見積り要素が加味されております。

当グループが選択・採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当グループを取り巻く環境の変化に伴い、採用する会計方針の変更や引当金額を超える追加的な損失または費用が発生することにより、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

更に、当グループを取り巻く環境の中には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載しているような負の要因も存在いたします。

当グループにおきましては、リスク発生の防止、分散あるいはリスクヘッジを行うことにより、リスクの合理的な軽減を図っております。例えば、食の安全に関しては品質管理等の強化を通じて当グループ自らの要因による発生の未然防止に努めるとともに、原材料調達地や生産拠点の分散化による発生時の影響の極小化を推進しております。

しかし、天候や需給状況による原材料や保有有価証券の市場価格の急激な変動等により、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高498億64百万円、連結営業利益は27億88百万円、連結経常利益は30億48百万円、連結当期純利益は16億83百万円となっており、前連結会計年度に比べて売上高は0.3%の減収となり、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益はそれぞれ10.9%の減益となりました。

以下で連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高・売上原価の分析

売上高については、昆布製品では、佃煮昆布と塩吹昆布は順調に推移いたしましたが、とろろ昆布は伸び悩み、だし昆布は前年実績を下回りました。佃煮昆布と塩吹昆布が好調であったのは、料理における他の素材との相性のよさを訴求したプロモーション活動により需要を拡大できたためであり、昆布製品全体で7億19百万円増加となりました。豆製品では、豆菓子は好調に推移いたしましたが、煮豆、納豆、水煮は厳しい販売状況となりました。主力商品である煮豆が不振であったのは、競合他社の低価格商品に節約志向を強めたお客様の需要がシフトしてしまったためであり、豆製品全体で2億95百万円の減少となりました。そう菜製品では、首都圏の日配惣菜事業が堅調に推移し、また、「おかず畑惣菜」シリーズは、現状品のリニューアルや新商品の追加等により着実に成長したことでそう菜製品全体で2億68百万円増加となりました。デザート製品では、カスピ海ヨーグルトは好調に推移しましたが、フルーツセラピーとアジアンセラピーは市場における競争が激化したこと等により厳しい販売状況となり、デザート製品全体で9億45百万円減少となりました。漬物製品では、低価格販売を是正するため販促頻度を減少させたことにより店頭での露出が大きく低下し、89百万円減少となりました。その他製品では、飲料関連商品の販売状況が厳しかったものの、通信販売や素材販売が好調に推移し、また、鍋つゆシリーズでは、新商品である「美人鍋つゆ」を発売し、昨年度発売した「カレー鍋つゆ」とあわせて鍋つゆシリーズ全体を大きく牽引したことで、2億12百万円増加となりました。

売上原価については、前連結会計年度に比べて4億55百万円増加し、売上原価率を1.1%押し上げる結果となりました。これは、市場環境が厳しく、また、基幹システムの入替えに伴う一時的な人件費の増加及び水道光熱費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて2億43百万円減少となりました。これは、設備投資における減価償却負担が増加したものの、効果的な広告活動及び製品値上げに伴う特売値引低減活動の結果、販売経費を削減できたこと等によるものです。

営業外損益・特別損益の分析

営業外損益については、前連結会計年度に比べて30百万円減少となりました。これは、雑収入の減少等によるものです。

特別損益については、前連結会計年度に比べて39百万円増加となりました。これは、投資有価証券評価損が発生したものの、前連結会計年度に計上した減損損失が当連結会計年度では該当が無く、また、投資有価証券の売却益を計上したこと等によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度においては、研究機能拡充のため本社社屋の増改築及び基幹システムの入替えを行っており、これらを中心に35億15百万円の設備投資を実施しました。

財務政策

内部留保資金については、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び新規投資等に充当いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は35億15百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

新基幹システム導入に伴うソフトウェア

859百万円

本社増改築工事（平成21年3月31日現在では未稼働）

1,279百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
西宮工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 納豆	生産設備	102	91	4	491 (4,719)	690	34
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	"	655	630	7	569 (22,435)	1,862	106
鳴尾生産事業部 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	"	942	411	19	1,992 (22,717)	3,365	102
東京生産事業部 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	"	1,753	638	10	1,239 (23,108)	3,642	76
関東工場 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	昆布製品 豆製品	"	965	1,255	9	370 (25,691)	2,601	103
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト 製品	"	565	90	7	989 (5,147)	1,653	41
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,161	18	174	1,823 (7,179)	3,177	155
東京FFセンター (東京都文京区)他26所	販売 管理業務	販売管理 設備	473	9	36	1,999 (12,756)	2,518	228
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	1,260	0	71	1,162 (19,295)	2,494	18
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	220	18	0	192 (8,644)	432	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他21箇所	福利厚生 施設	福利厚生 設備	430		2	1,768 (9,776)	2,201	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 車両及び運搬具	5年	3	3	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 工具器具 及び備品	5年	16	10	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 ソフトウェア	5年	13	5	所有権移転外 ファイナンス・ リース

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	613	222	8	175 (12,135)	1,020	84
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	"	3	110	6	()	121	33
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	販売管理 設備	0		4	()	4	14
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	885	357	11	703 (29,706)	1,957	58

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
味富士(株) (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	ソフトウェア	5年	1	0	所有権移転外 ファイナンス・ リース

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成19年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	618個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)	618個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	618,000株	618,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,339円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託並びに当社子会社の役員又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注)2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(注) 4 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	18	234	69	1	4,743	5,095	
所有株式数 (単元)		7,692	104	8,161	1,549	1	16,521	34,028	963,521
所有株式数 の割合(%)		22.60	0.31	23.98	4.56	0.00	48.55	100.00	

(注) 1 自己株式2,754,270株は、「個人その他」に2,754単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	4,700	13.43
山岸八郎	神戸市中央区	1,736	4.96
山岸英子	神戸市中央区	1,393	3.98
福井正一	神戸市中央区	1,375	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,165	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	920	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	895	2.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人)日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	大阪市中央区城見1丁目4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	854	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	687	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	673	1.92
計		14,400	41.15

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,754千株(7.87%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,165千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 910千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 673千株
3 前事業年度末現在、主要株主であった山岸八郎は、当事業年度末では主要株主では無くなり、有限会社ミニマル興産が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,754,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,274,000	31,274	同上
単元未満株式	普通株式 963,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,274	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が270株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	2,754,000		2,754,000	7.87
計		2,754,000		2,754,000	7.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社監査役1名、当社従業員304名、関係会社取締役5名、関係会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成20年12月19日)	400,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	496
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,105	23
当期間における取得自己株式	2,121	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	2,292	2		
保有自己株式数	2,754,270			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当14円00銭（中間配当を含めて年間28円00銭）といたしました。

次期についても1株につき年間28円00銭（うち中間配当金14円00銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	457	14.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	451	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,650	1,833 1,540	1,562	1,328	1,289
最低(円)	1,151	1,520 1,480	1,140	1,008	970

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 印は、株式分割（平成18年4月1日、1株 1.2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,152	1,279	1,198	1,180	1,130	1,196
最低(円)	970	1,140	1,100	1,017	1,066	1,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 岸 八 郎	昭和5年5月23日生	昭和35年11月 昭和36年11月 平成16年6月 当社設立 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,736
代表取締役 社長		福 井 正 一	昭和37年9月11日生	平成3年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 花王株式会社入社 当社入社 企画本部情報システム室長就任 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長を委嘱 常務取締役就任 専務取締役就任 営業本部長を委嘱 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長を委嘱	(注)3	1,375
専務取締役	管理本部長	関 忠 司	昭和19年6月11日生	昭和38年3月 昭和61年6月 昭和62年11月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 製造部長就任 取締役就任 フジッコワイナリー株式会社代表 取締役社長就任 常務取締役就任 生産本部長兼資材部長を委嘱 生産本部管掌を委嘱 管理本部長を委嘱(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	92
専務取締役	開発本部長	奥 平 武 則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成3年4月 平成8年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年4月 当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長兼健康 食品事業部長を委嘱 常務取締役就任 営業本部長を委嘱 営業本部長兼業務推進室長を委嘱 開発本部長を委嘱 専務取締役就任(現任) 開発本部長兼研究開発室長を委嘱 開発本部長を委嘱(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長 兼製造部長 兼資材部長 兼生産技術 部長	上 山 秀 明	昭和19年6月22日生	昭和46年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成18年10月 当社入社 営業本部東日本営業推進室長就任 取締役就任 営業本部マーケティング室長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼製造部長兼資材部長 を委嘱 生産本部長兼資材部長兼生産技術 部長を委嘱 生産本部長兼製造部長兼資材部長 兼生産技術部長を委嘱(現任)	(注)3	37
常務取締役	生産本部 惣菜事業 統括部長	原 田 彰 三	昭和23年5月24日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成16年2月 平成20年6月 当社入社 創食株式会社代表取締役社長就任 生産本部鳴尾生産事業部長就任 取締役就任 生産本部惣菜事業統括部長を委嘱 (現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画本部 海外事業推 進室長	宗形 豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 海外事業推進室長就任 平成7年5月 青島富吉高食品有限公司董事長就任 平成14年6月 取締役就任 平成15年3月 生産本部長兼資材部長を委嘱 平成16年6月 生産本部長兼製造部長兼資材部長を委嘱 平成17年4月 営業本部西日本営業統括部長兼西日本営業戦略室長を委嘱 平成18年4月 営業本部西日本営業統括部長を委嘱 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成20年12月 企画本部海外事業推進室長を委嘱(現任) 青島富吉高食品有限公司董事長就任 青島富吉高食品有限公司董事長兼総経理を委嘱(現任)	(注)3	18
常務取締役	営業本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年4月 営業本部東京営業部長就任 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 営業本部東日本営業統括部長兼東京営業部長を委嘱 平成19年4月 営業本部東日本営業統括部長を委嘱 平成20年6月 営業本部副本部長を委嘱 常務取締役就任(現任) 営業本部長を委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部 人事総務 部長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 秘書室長就任 平成14年9月 管理本部人事総務部長就任 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 管理本部長兼人事総務部長を委嘱 平成18年7月 管理本部人事総務部長を委嘱(現任)	(注)3	16
取締役	事業改革 室長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 開発本部技術開発部長就任 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年4月 開発本部長兼商品開発部長兼技術開発部長を委嘱 平成19年4月 研究開発部長を委嘱 平成21年1月 開発本部副本部長兼研究開発室長を委嘱 事業改革室長を委嘱(現任)	(注)3	5
取締役	開発本部 副本部長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 生産本部品質保証部長就任 平成17年8月 生産本部品質保証部長兼青島富吉高食品有限公司董事長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年7月 営業本部フードサプライ事業部長を委嘱 平成19年10月 営業本部フードサプライ事業部長兼東日本事業課長を委嘱 平成21年5月 開発本部副本部長を委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	企画本部長 兼経営企画 室長	岩井 邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 生産本部関東工場長就任 平成18年7月 企画本部経営企画室長就任 平成19年6月 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長を委嘱(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東日本営業 統括部長 兼東日本営業 推進室長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 営業本部東日本営業統括部長兼広 域チェーン営業部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長を委 嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東 日本営業戦略室長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東 日本営業推進室長を委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 西日本営業 統括部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 営業本部関東営業部長就任 営業本部東日本営業統括部関東営 業部長 営業本部西日本営業統括部長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	生産本部 鳴尾生産事 業部長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成8年4月 平成15年3月 平成20年6月 当社入社 生産本部西宮工場長就任 生産本部和田山工場長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締 役社長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長を委嘱 (現任)	(注)3	7
取締役	営業本部 営業企画 室長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 開発本部部長就任 営業本部マーケティング推進室長 就任 営業本部営業企画室長就任(現 任) 取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		國澤 博	昭和24年7月11日生	昭和48年3月 平成11年3月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年12月 平成18年10月 平成20年6月 当社入社 (創食株式会社出向)次長就任 生産本部製造部次長就任 コア商品プロジェクトチーム次長 就任 監査室次長就任 監査室室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		渡邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 花王石鹸株式会社(現花王株式会 社)入社 同代表取締役副社長 経営諮問委員会特別顧問 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事 株式会社伊勢丹取締役 株式会社りそな銀行取締役(現 任) 株式会社りそなホールディングス 取締役 指名委員会委員(現任) 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 秀明	昭和18年11月26日生	昭和41年 4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成 7年 7月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）取締役神戸営業部長 平成10年 6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役社長 平成14年 6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役会長 平成15年 6月 株式会社神戸国際会館監査役 平成16年 6月 株式会社さくらケーシーエス取締役 株式会社神戸国際会館代表取締役専務（現任） 平成17年 6月 株式会社さくらケーシーエス取締役 平成20年 6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	
計						3,384

- (注) 1 監査役渡邊正太郎及び高橋秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長福井正一は、代表取締役会長山岸八郎の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等のコーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役16名で構成し、毎月1回の定期開催と必要があるときは随時開催しており、経営上の重要事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を検討しております。

また、経営会議を取締役及び各部門長の合計23名で構成し、毎週月曜日に開催しており、経営上の重要事項について適時、適切な対応策を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち社外監査役は2名(非常勤)であります。常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べ取締役の職務執行の状況を十分監視できる体制になっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関して意見交換、協議を行っております。また、監査室及び会計監査人と監査計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

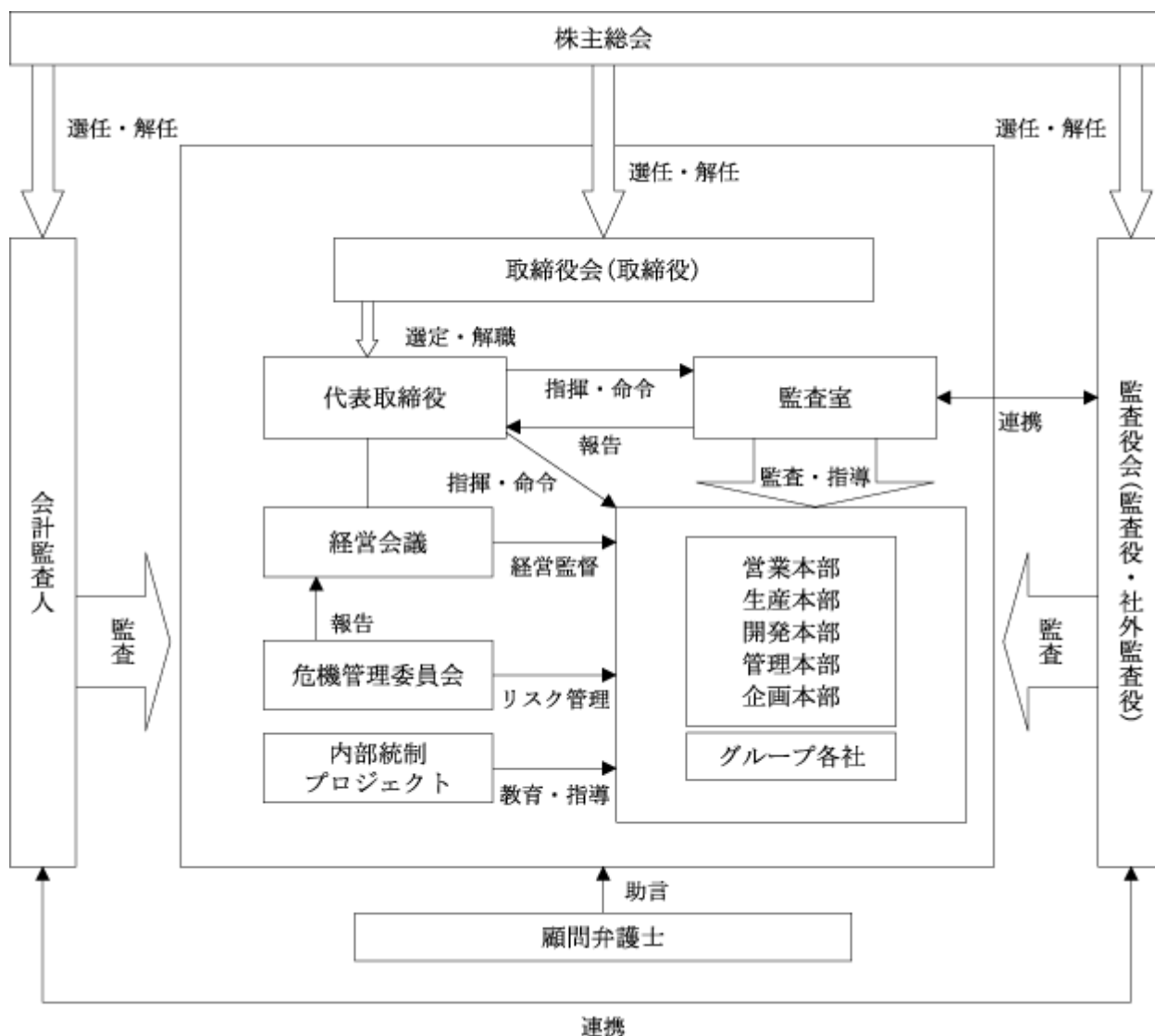
社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

内部監査は、社長直属の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に内部監査を実施しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定社員、業務執行社員の和田朝喜氏及び中山聡氏の2名で、補助者として公認会計士8名、会計士補等12名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

当社は、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当期は、取締役会を12回、経営会議を44回開催いたしました。監査役会は10回開催しております。

当グループの企業理念を見直し、新たに経営基本原理として再構築し、「すこやかフジッコ」を合言葉とする「フジッコの心」を平成20年4月に制定いたしました。同時に、「フジッコグループ倫理行動基準」を見直し、「フジッコグループの倫理基準」として一部改定いたしました。金融商品取引法にかかる内部統制の構築では、内部統制委員会を設置し、「財務報告に係る内部統制の基本方針と基本計画」を策定し、社内規程の改定、内部統制の整備・運用状況の評価を実施いたしました。

(3) その他

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	16名	234百万円
監査役	6名	19百万円

(4) 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件

- ・当社は、取締役の定数を、18名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

・当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

・当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(中間配当)

・当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

・当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に規程しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,209	10,389
受取手形及び売掛金	7,031	6,983
有価証券	501	-
たな卸資産	4,843	-
商品及び製品	-	603
仕掛品	-	396
原材料及び貯蔵品	-	4,805
繰延税金資産	342	316
その他	290	231
貸倒引当金	9	2
流動資産合計	24,210	23,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 27,654	¹ 27,669
減価償却累計額	16,890	17,635
建物及び構築物（純額）	10,763	10,033
機械装置及び運搬具	18,061	18,643
減価償却累計額	14,063	14,786
機械装置及び運搬具（純額）	3,997	3,856
工具、器具及び備品	1,582	1,652
減価償却累計額	1,174	1,275
工具、器具及び備品（純額）	408	376
土地	¹ 12,952	¹ 13,475
建設仮勘定	250	1,309
有形固定資産合計	28,372	29,052
無形固定資産		
ソフトウェア	335	1,948
ソフトウェア仮勘定	1,222	-
その他	102	100
無形固定資産合計	1,660	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,821	² 4,477
長期預け金	-	708
繰延税金資産	511	780
その他	² 1,432	² 721
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,724	6,648
固定資産合計	37,758	37,749

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	61,968	61,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,560	3,503
短期借入金	1,664	1,834
未払金	2,206	2,615
未払法人税等	773	616
未払消費税等	240	24
賞与引当金	419	424
預り金	278	264
その他	251	188
流動負債合計	9,395	9,472
固定負債		
長期借入金	1,124	670
繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	1,241	1,240
役員退職慰労引当金	361	387
固定負債合計	2,733	2,304
負債合計	12,129	11,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	38,086	38,806
自己株式	2,461	2,978
株主資本合計	49,493	49,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	52
評価・換算差額等合計	323	52
新株予約権	21	52
純資産合計	49,838	49,696
負債純資産合計	61,968	61,474

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,994	49,864
売上原価	2 30,898	2 31,353
売上総利益	19,095	18,510
販売費及び一般管理費	1, 2 15,965	1, 2 15,721
営業利益	3,130	2,788
営業外収益		
受取利息	30	52
受取配当金	97	100
受取賃貸料	55	49
その他	160	109
営業外収益合計	344	312
営業外費用		
支払利息	39	37
賃貸費用	4	5
保険解約損	-	5
その他	10	3
営業外費用合計	54	52
経常利益	3,420	3,048
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
貸倒引当金戻入額	1	5
投資有価証券売却益	0	14
事業税還付金	0	-
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産処分損	4 45	4 37
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	1	31
貸倒損失	2	-
減損損失	5 34	-
特別損失合計	89	69
税金等調整前当期純利益	3,332	3,000
法人税、住民税及び事業税	1,404	1,313
法人税等調整額	37	2
法人税等合計	1,442	1,316
当期純利益	1,890	1,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
前期末残高	7,301	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
前期末残高	37,038	38,086
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,890	1,683
当期変動額合計	1,047	720
当期末残高	38,086	38,806
自己株式		
前期末残高	1,152	2,461
当期変動額		
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	1,308	517
当期末残高	2,461	2,978
株主資本合計		
前期末残高	49,753	49,493
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,890	1,683
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	260	203
当期末残高	49,493	49,697

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,154	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	376
当期変動額合計	830	376
当期末残高	323	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,154	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	376
当期変動額合計	830	376
当期末残高	323	52
新株予約権		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	31
当期変動額合計	21	31
当期末残高	21	52
純資産合計		
前期末残高	50,908	49,838
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,890	1,683
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	345
当期変動額合計	1,069	141
当期末残高	49,838	49,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	3,000
減価償却費	2,362	2,353
減損損失	34	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	52	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	0
受取利息及び受取配当金	128	152
支払利息	39	37
固定資産処分損益（ は益）	45	37
投資有価証券売却損益（ は益）	6	14
売上債権の増減額（ は増加）	696	48
たな卸資産の増減額（ は増加）	844	962
仕入債務の増減額（ は減少）	122	56
未払金の増減額（ は減少）	155	273
未払消費税等の増減額（ は減少）	218	215
預り金の増減額（ は減少）	59	14
その他	652	85
小計	5,209	4,416
利息及び配当金の受取額	128	143
利息の支払額	40	38
法人税等の支払額	1,152	1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,145	3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	600
定期預金の払戻による収入	400	500
有価証券の売却による収入	-	503
有形固定資産の取得による支出	1,444	2,437
有形固定資産の売却による収入	12	55
無形固定資産の取得による支出	697	942
投資有価証券の取得による支出	1,055	703
投資有価証券の売却による収入	6	1,412
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,693	2,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20	-
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	484	284
自己株式の売却による収入	5	2
自己株式の取得による支出	1,313	519
配当金の支払額	843	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,005	920
現金及び現金同等物の期首残高	13,014	11,009
現金及び現金同等物の期末残高	11,009	10,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>製品 総平均法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 総平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によって おります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利 益が35百万円、営業利益が100百万円、経常利益が100百万 円、税金等調整前当期純利益が100百万円それぞれ減少し ております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が71百万円、営業利益が83 百万円、経常利益が86百万円、税金等調整前当期純利益が 84百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額を計上して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から 5年間で均等償却する方法に よっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として 資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の主な耐用 年数を 7～ 9年から10年に変更しております。なお、こ の変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 136百万円増加しております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が企業会計基準第13号「リース取引に 関する会計基準」の適用初年度開始前 のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他の特別利益」に含めて表示していた「事業税還付金」(前連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「事業税還付金」として区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は662百万円、「仕掛品」は391百万円、「原材料及び貯蔵品」は3,790百万円であります。</p> <p>2 従来、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預け金」(前連結会計年度712百万円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「長期預け金」として区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)	
建物及び構築物	399百万円	建物及び構築物	366百万円
土地	411百万円	土地	411百万円
計	810百万円	計	777百万円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	70百万円	短期借入金	70百万円
長期借入金	110百万円	長期借入金	40百万円
計	180百万円	計	110百万円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。		2 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。	
投資有価証券(株式)	229百万円	投資有価証券(株式)	229百万円
その他(出資金)	5百万円	その他(出資金)	5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,560百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	908百万円	荷造運搬費	2,283百万円	販売促進費	5,560百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料及び賞与	2,432百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	退職給付引当金繰入額	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	628百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,310百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	767百万円	荷造運搬費	2,274百万円	販売促進費	5,310百万円	給料及び賞与	2,373百万円	賞与引当金繰入額	198百万円	退職給付引当金繰入額	112百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	792百万円														
広告宣伝費	908百万円																																																
荷造運搬費	2,283百万円																																																
販売促進費	5,560百万円																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																
給料及び賞与	2,432百万円																																																
賞与引当金繰入額	177百万円																																																
退職給付引当金繰入額	90百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																
減価償却費	628百万円																																																
広告宣伝費	767百万円																																																
荷造運搬費	2,274百万円																																																
販売促進費	5,310百万円																																																
給料及び賞与	2,373百万円																																																
賞与引当金繰入額	198百万円																																																
退職給付引当金繰入額	112百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																
減価償却費	792百万円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は553百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は531百万円であります。</p>																																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置	0百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																																
機械装置	0百万円																																																
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	固定資産売却損		工具、器具及び備品	3百万円	計	3百万円			固定資産除却損		建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	計	41百万円			固定資産処分損計	45百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	固定資産売却損		土地	4百万円	計	4百万円			固定資産除却損		建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	7百万円	計	32百万円			固定資産処分損計	37百万円
固定資産売却損																																																	
工具、器具及び備品	3百万円																																																
計	3百万円																																																
固定資産除却損																																																	
建物及び構築物	9百万円																																																
機械装置及び運搬具	27百万円																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	41百万円																																																
固定資産処分損計	45百万円																																																
固定資産売却損																																																	
土地	4百万円																																																
計	4百万円																																																
固定資産除却損																																																	
建物及び構築物	11百万円																																																
機械装置及び運搬具	11百万円																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																
その他	7百万円																																																
計	32百万円																																																
固定資産処分損計	37百万円																																																
<p>5 減損損失の内容</p> <p>当連結会計年度において遊休状態にある以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいており、生産設備については工場単位、遊休資産は個別物件単位、本社・営業拠点等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>当該土地の回収可能価額については、正味売却価額として路線価による相続税評価額に一定の調整を行い算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	未利用土地	土地	鳥取県境港市	34百万円																																									
用途	種類	場所	減損金額																																														
未利用土地	土地	鳥取県境港市	34百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521			34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,223,025	1,117,994	4,562	2,336,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 1,100,000株
単元未満株式の買取りによる増加 17,994株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,562株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					21
合計						21

(注)上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	420	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	15.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521			34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,336,457	420,105	2,292	2,754,270

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,105株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,292株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					52
合計						52

（注）上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	506	15.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	457	14.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	14.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,209百万円	現金及び預金勘定 10,389百万円
預金期間が3ヶ月を超える 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える 300百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 11,009百万円	現金及び現金同等物 10,089百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123</td> <td>93</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79</td> <td>57</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>162</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	11	7	工具、器具及び備品	123	93	30	ソフトウェア	79	57	21	合計	221	162	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85</td> <td>75</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79</td> <td>72</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>163</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	15	3	工具、器具及び備品	85	75	10	ソフトウェア	79	72	6	合計	184	163	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19	11	7																																						
工具、器具及び備品	123	93	30																																						
ソフトウェア	79	57	21																																						
合計	221	162	59																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19	15	3																																						
工具、器具及び備品	85	75	10																																						
ソフトウェア	79	72	6																																						
合計	184	163	20																																						
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 36百万円	1年以内 18百万円																																								
1年超 22百万円	1年超 2百万円																																								
計 59百万円	計 20百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 41百万円	支払リース料 35百万円																																								
減価償却費相当額 41百万円	減価償却費相当額 35百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,554	2,398	843
債券			
その他	999	1,004	5
小計	2,553	3,402	848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,953	1,639	314
債券			
その他			
小計	1,953	1,639	314
合計	4,507	5,041	534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	0	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537百万円
非公募の内国債券	11
譲渡性預金	501

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,520	2,033	513
小計	1,520	2,033	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	1,846 421	1,369 298	477 123
小計	2,268	1,667	600
合計	3,788	3,701	86

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価があるものについては投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,915	14	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537百万円
非公募の内国債券	9

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債権				
国債・地方債等	0	9		
その他				298
合計	0	9		298

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループが利用するデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものであると考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,516百万円	(ロ)年金資産	2,016百万円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,499百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	258百万円	(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,241百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,263百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,263百万円	(ロ)年金資産	1,663百万円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,600百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	360百万円	(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,240百万円
(イ)退職給付債務	3,516百万円																								
(ロ)年金資産	2,016百万円																								
<hr/>																									
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,499百万円																								
(ニ)未認識数理計算上の差異	258百万円																								
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,241百万円																								
(イ)退職給付債務	3,263百万円																								
(ロ)年金資産	1,663百万円																								
<hr/>																									
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,600百万円																								
(ニ)未認識数理計算上の差異	360百万円																								
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,240百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	194百万円	(ロ)利息費用	67百万円	(ハ)期待運用収益	56百万円	(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	16百万円	<hr/>		(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	197百万円	(ロ)利息費用	70百万円	(ハ)期待運用収益	50百万円	(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	58百万円	<hr/>		(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	276百万円
(イ)勤務費用	194百万円																								
(ロ)利息費用	67百万円																								
(ハ)期待運用収益	56百万円																								
(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	16百万円																								
<hr/>																									
(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221百万円																								
(イ)勤務費用	197百万円																								
(ロ)利息費用	70百万円																								
(ハ)期待運用収益	50百万円																								
(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	58百万円																								
<hr/>																									
(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	276百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年								
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(ロ)割引率	2.0%																								
(ハ)期待運用収益率	2.5%																								
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(ロ)割引率	2.0%																								
(ハ)期待運用収益率	2.5%																								
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年 7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役 会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者 との間で締結した新株予約権割当契約書の定めると ころによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	638,000
失効(株)	6,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	632,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正 な評価単価(円)	102

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 17.979%

平成16年2月10日～平成19年8月10日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 25円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.130%

予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回り

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 31百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定前	
期首(株)	632,000
付与(株)	
失効(株)	14,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	618,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	102

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	165百万円	未払事業税・事業所税	81百万円	退職給付引当金	484百万円	役員退職慰労引当金	142百万円	その他	241百万円	繰延税金資産合計	1,116百万円	固定資産圧縮積立金	56百万円	その他有価証券評価差額金	211百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	268百万円	繰延税金資産の純額	847百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	167百万円	未払事業税・事業所税	71百万円	退職給付引当金	485百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	その他	236百万円	繰延税金資産合計	1,148百万円	固定資産圧縮積立金	56百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	57百万円	繰延税金資産の純額	1,090百万円
賞与引当金	165百万円																																												
未払事業税・事業所税	81百万円																																												
退職給付引当金	484百万円																																												
役員退職慰労引当金	142百万円																																												
その他	241百万円																																												
繰延税金資産合計	1,116百万円																																												
固定資産圧縮積立金	56百万円																																												
その他有価証券評価差額金	211百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金負債合計	268百万円																																												
繰延税金資産の純額	847百万円																																												
賞与引当金	167百万円																																												
未払事業税・事業所税	71百万円																																												
退職給付引当金	485百万円																																												
役員退職慰労引当金	153百万円																																												
その他有価証券評価差額金	34百万円																																												
その他	236百万円																																												
繰延税金資産合計	1,148百万円																																												
固定資産圧縮積立金	56百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金負債合計	57百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,090百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																
法定実効税率	39.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割等	1.6%																																												
その他	1.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																												
法定実効税率	39.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割等	1.8%																																												
その他	1.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	山岸英子 (代表取 締役 山 岸八郎の 配偶者)			当社相談役	被所有 直接 4.40			相談役報酬	10		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

相談役報酬については、業務内容等を勘案のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,525.55円	1株当たり純資産額	1,539.97円
1株当たり当期純利益	56.55円	1株当たり当期純利益	51.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,838	49,696
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,817	49,644
差額の内訳(百万円) 新株予約権	21	52
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	2,336	2,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,655	32,237

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,890	1,683
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,890	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,433	32,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 632個) 普通株式 632千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 618個) 普通株式 618千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,380	1,380	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	284	454	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,124	670	1.25	平成22年4月～ 平成24年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り金	240	222	1.28	
合計	3,029	2,727		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	252	207	210	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,080	12,168	14,594	11,020
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	924	478	1,602	4
四半期純利益金額 (百万円)	526	256	946	46
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.14	7.87	29.18	1.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,381	8,769
受取手形	130	74
売掛金	6,867	6,874
有価証券	501	-
製品	643	
商品及び製品	-	590
原材料	3,070	-
仕掛品	265	253
貯蔵品	32	-
原材料及び貯蔵品	-	4,027
前払費用	37	16
繰延税金資産	303	276
未収入金	168	137
その他	152	142
貸倒引当金	6	1
流動資産合計	21,548	21,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,447	22,467
減価償却累計額	13,762	14,352
建物(純額)	8,684	8,114
構築物	2,083	2,073
減価償却累計額	1,608	1,656
構築物(純額)	474	416
機械及び装置	14,781	15,251
減価償却累計額	11,550	12,100
機械及び装置(純額)	3,230	3,151
車両運搬具	110	113
減価償却累計額	92	99
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	1,460	1,523
減価償却累計額	1,085	1,178
工具、器具及び備品(純額)	374	344
土地	12,075	12,599
建設仮勘定	249	1,308
有形固定資産合計	25,108	25,950
無形固定資産		
特許権	6	8

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	12	12
ソフトウェア	335	1,947
ソフトウェア仮勘定	1,222	-
その他	62	60
無形固定資産合計	1,639	2,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,585	4,244
関係会社株式	1,325	1,325
出資金	0	0
関係会社出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	218	156
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	7	13
長期預け金	655	651
繰延税金資産	451	709
その他	696	694
貸倒引当金	39	38
投資その他の資産合計	8,915	7,766
固定資産合計	35,663	35,745
資産合計	57,212	56,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,529	3,410
短期借入金	830	830
1年内返済予定の長期借入金	70	240
未払金	1,957	2,481
未払費用	170	110
未払法人税等	697	569
未払事業所税	50	50
未払消費税等	214	1
賞与引当金	359	362
預り金	32	36
1年内返還予定の預り保証金	242	-
その他	-	225
流動負債合計	8,154	8,316
固定負債		
長期借入金	480	240
退職給付引当金	1,084	1,088
役員退職慰労引当金	353	379

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,918	1,707
負債合計	10,073	10,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	33,440	34,040
繰越利益剰余金	1,310	1,315
利益剰余金合計	35,386	35,991
自己株式	2,461	2,978
株主資本合計	46,793	46,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	51
評価・換算差額等合計	324	51
新株予約権	21	52
純資産合計	47,139	46,882
負債純資産合計	57,212	56,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	49,137	49,169
商品売上高	245	79
売上高合計	49,382	49,249
売上原価		
製品期首たな卸高	631	643
当期製品製造原価	31,436	31,740
合計	32,067	32,383
製品期末たな卸高	643	590
製品売上原価	31,424	31,792
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	170	75
合計	170	75
商品期末たな卸高	-	0
商品売上原価	170	75
売上原価合計	31,595	31,868
売上総利益	17,786	17,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	882	738
荷造運搬費	2,093	2,088
販売促進費	5,485	5,222
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び賞与	2,204	2,152
賞与引当金繰入額	167	190
退職給付引当金繰入額	86	108
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
減価償却費	580	748
その他	3,605	3,624
販売費及び一般管理費合計	15,133	14,903
営業利益	2,653	2,476
営業外収益		
受取利息	31	37
有価証券利息	2	17
受取配当金	134	137
受取賃貸料	103	99
為替差益	-	0
雑収入	138	106
営業外収益合計	410	397

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	22	22
賃貸費用	50	44
為替差損	0	-
雑損失	8	8
営業外費用合計	82	75
経常利益	2,981	2,799
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	0	4
その他	0	-
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産処分損	33	35
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	1	31
貸倒損失	2	-
特別損失合計	43	67
税引前当期純利益	2,938	2,751
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,168
法人税等調整額	26	14
法人税等合計	1,262	1,183
当期純利益	1,675	1,568

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,177	45.1	14,394	45.4
労務費		4,085	13.0	5,131	16.2
外注費		9,011	28.6	8,032	25.3
経費		4,171	13.3	4,170	13.1
当期総製造費用		31,445	100.0	31,728	100.0
仕掛品期首たな卸高		256		265	
計		31,701		31,994	
仕掛品期末たな卸高		265		253	
当期製品製造原価		31,436		31,740	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,218百万円	電力水道光熱費	1,352百万円
減価償却費	1,406百万円	減価償却費	1,247百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,299	7,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,299	7,299
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,301	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	32,240	33,440
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	600
当期変動額合計	1,200	600
当期末残高	33,440	34,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,678	1,310

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
別途積立金の積立	1,200	600
当期純利益	1,675	1,568
当期変動額合計	367	4
当期末残高	1,310	1,315
利益剰余金合計		
前期末残高	34,553	35,386
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,675	1,568
当期変動額合計	832	604
当期末残高	35,386	35,991
自己株式		
前期末残高	1,152	2,461
当期変動額		
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	1,308	517
当期末残高	2,461	2,978
株主資本合計		
前期末残高	47,268	46,793
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,675	1,568
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	475	87
当期末残高	46,793	46,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,154	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	375
当期変動額合計	830	375
当期末残高	324	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,154	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	375

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	830	375
当期末残高	324	51
新株予約権		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	31
当期変動額合計	21	31
当期末残高	21	52
純資産合計		
前期末残高	48,423	47,139
当期変動額		
剰余金の配当	842	963
当期純利益	1,675	1,568
自己株式の取得	1,313	519
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	344
当期変動額合計	1,284	256
当期末残高	47,139	46,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～22年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が31百万円、営業利益が95百万円、経常利益が95百万円、税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～22年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が60百万円、営業利益が72百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が73百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の主な耐用年数を7～9年から10年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等についての会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「1年内返還予定の預り保証金」(前事業年度242百万円)は、重要性を勘案した上で表示方法を見直した結果、金額的重要性がないため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産の注記	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価) 建物 362百万円 構築物 36百万円 土地 411百万円 計 810百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 70百万円 長期借入金 110百万円 計 180百万円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価) 建物 333百万円 構築物 33百万円 土地 411百万円 計 777百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 70百万円 長期借入金 40百万円 計 110百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	2 買掛金 533百万円	2 買掛金 590百万円
3 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ(株) 663百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ(株) 178百万円	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ(株) 499百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ(株) 135百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 541百万円	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 531百万円
2 関係会社との取引	2 受取賃貸料 50百万円 受取配当金 37百万円	2 受取配当金 37百万円 受取賃貸料 52百万円
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産売却損 工具、器具及び 備品 3百万円 計 3百万円 固定資産除却損 建物 5百万円 機械及び装置 23百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び 備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 計 30百万円 固定資産処分損計 33百万円	3 固定資産売却損 土地 4百万円 計 4百万円 固定資産除却損 建物 9百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 9百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び 備品 1百万円 商標権 0百万円 ソフトウェア 7百万円 計 30百万円 固定資産処分損計 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,025	1,117,994	4,562	2,336,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 1,100,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 17,994株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,562株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,336,457	420,105	2,292	2,754,270

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 20,105株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,292株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額 <table border="1" data-bbox="485 479 906 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>122</td> <td>92</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>71</td> <td>52</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>156</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資 産等の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="560 1070 906 1173"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産等の期末残 高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当 額 <table data-bbox="560 1464 906 1532"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬 具	19	11	7	工具、器 具及び備 品	122	92	29	ソフト ウェア	71	52	19	合計	212	156	56	1年以内	35百万円	1年超	21百万円	計	56百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	リース取引開始日が平成20年 3月31日 以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額 <table border="1" data-bbox="935 479 1356 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>84</td> <td>74</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>71</td> <td>65</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> <td>155</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1010 1070 1356 1173"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当 額 <table data-bbox="1010 1464 1356 1532"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬 具	19	15	3	工具、器 具及び備 品	84	74	10	ソフト ウェア	71	65	5	合計	175	155	19	1年以内	17百万円	1年超	2百万円	計	19百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬 具	19	11	7																																																											
工具、器 具及び備 品	122	92	29																																																											
ソフト ウェア	71	52	19																																																											
合計	212	156	56																																																											
1年以内	35百万円																																																													
1年超	21百万円																																																													
計	56百万円																																																													
支払リース料	39百万円																																																													
減価償却費相当額	39百万円																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
車両運搬 具	19	15	3																																																											
工具、器 具及び備 品	84	74	10																																																											
ソフト ウェア	71	65	5																																																											
合計	175	155	19																																																											
1年以内	17百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
計	19百万円																																																													
支払リース料	33百万円																																																													
減価償却費相当額	33百万円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">754百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	142百万円	未払事業税・事業所税	75百万円	退職給付引当金	428百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	その他	180百万円	繰延税金資産合計	966百万円	その他有価証券評価差額金	211百万円	繰延税金負債合計	211百万円		754百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">985百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	143百万円	未払事業税・事業所税	67百万円	退職給付引当金	430百万円	役員退職慰労引当金	149百万円	その他有価証券評価差額金	33百万円	その他	161百万円	繰延税金資産合計	985百万円	繰延税金負債合計	百万円		985百万円
賞与引当金	142百万円																																				
未払事業税・事業所税	75百万円																																				
退職給付引当金	428百万円																																				
役員退職慰労引当金	139百万円																																				
その他	180百万円																																				
繰延税金資産合計	966百万円																																				
その他有価証券評価差額金	211百万円																																				
繰延税金負債合計	211百万円																																				
	754百万円																																				
賞与引当金	143百万円																																				
未払事業税・事業所税	67百万円																																				
退職給付引当金	430百万円																																				
役員退職慰労引当金	149百万円																																				
その他有価証券評価差額金	33百万円																																				
その他	161百万円																																				
繰延税金資産合計	985百万円																																				
繰延税金負債合計	百万円																																				
	985百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.0%												
法定実効税率	39.5%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																				
住民税均等割	1.8%																																				
その他	1.3%																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.0%																																				
法定実効税率	39.5%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																				
住民税均等割	1.9%																																				
その他	0.9%																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.0%																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,442.89円	1株当たり純資産額	1,452.67円
1株当たり当期純利益	50.12円	1株当たり当期純利益	48.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,139	46,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,117	46,830
差額の内訳(百万円) 新株予約権	21	52
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	2,336	2,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,655	32,237

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,675	1,568
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,675	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,433	32,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 632個) 普通株式 632千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 618個) 普通株式 618千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加藤産業(株)	403,063	579
三浦工業(株)	235,800	521
オーケー(株)	800,000	491
阪神阪急ホールディングス(株)	914,200	408
(株)南都銀行	548,000	294
キッコーマン(株)	217,000	178
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,355	171
(株)日阪製作所	197,000	162
(株)ノーリツ	112,500	146
東洋テック(株)	149,280	122
その他 61銘柄	1,574,548	859
計	5,510,746	3,936

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク ユーロ円債	500	298
千葉県公債証券	9	9
計	509	307

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,447	90	70	22,467	14,352	650	8,114
構築物	2,083	3	13	2,073	1,656	59	416
機械及び装置	14,781	748	277	15,251	12,100	787	3,151
車両運搬具	110	4	1	113	99	8	14
工具、器具及び 備品	1,460	87	24	1,523	1,178	115	344
土地	12,075	583	59	12,599			12,599
建設仮勘定	249	1,305	246	1,308			1,308
有形固定資産計	53,208	2,822	693	55,337	29,386	1,621	25,950
無形固定資産							
特許権	12	2	0	14	6	1	8
商標権	23	2	3	21	9	2	12
ソフトウェア	445	2,037	56	2,426	478	418	1,947
ソフトウェア仮勘定	1,222		1,222				
その他	75			75	15	2	60
無形固定資産計	1,778	2,042	1,282	2,538	510	424	2,028
長期前払費用	15	9	3	21	8	1	13

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関東工場（埼玉県北埼玉郡）	生産設備	299百万円
土地	東京FFセンター隣接地		245百万円
	新寮建設予定地（千葉県花見川区）		234百万円
建設仮勘定	本社増改築工事		1,279百万円
ソフトウェア	新基幹システム		2,014百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	1,222百万円
-----------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	1	1	5	40
賞与引当金	359	362	359		362
役員退職慰労引当金	353	29	4		379

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	5,114
別段預金	2
定期預金	3,600
振替貯金	9
計	8,752
合計	8,769

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)梅澤	30
(株)丸越	8
小倉協同物産(株)	4
ヤマタカ商事(株)	4
カナカン(株)	3
その他	24
合計	74

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	55
平成21年5月	19
合計	74

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,375
加藤産業(株)	420
旭食品(株)	403
ケイ低温フーズ(株)	342
(株)菱食	259
その他	4,072
合計	6,874

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (カ月)
6,867	51,896	51,889	6,874	88.30	1.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
その他商品	0
計	0
製品	
昆布製品	270
豆製品	152
デザート製品	74
そう菜製品	24
漬物製品	14
その他製品	54
計	590
合計	590

仕掛品

品名	金額(百万円)
昆布製品	106
豆製品	63
そう菜製品	16
デザート製品	5
その他製品	62
合計	253

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	3,481
補助材料	507
販促用品	32
その他	5
合計	4,027

買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	268
フジッコフーズ(株)	242
井和工業(株)	222
フジコン食品(株)	197
(株)かね善	189
その他	2,290
合計	3,410

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(890百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。 平成20年5月22日 関東財務局長に提出。 平成20年5月22日 関東財務局長に提出。 平成20年5月22日 関東財務局長に提出。 平成20年5月22日 関東財務局長に提出。 平成20年5月22日 関東財務局長に提出。 平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
	第43期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
	第44期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
	第45期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
	第46期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
	第47期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
	第48期有価証券報告書にかかる訂正報告書			
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書			
	(第49期第1四半期)		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第49期第2四半期)		自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第49期第3四半期)		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成20年8月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。